

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月14日（月）、第15回の委員会が開かれました。

1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・古川法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、山口環境大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、牧島国務大臣、西銘国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、堀内国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

(質疑者) 土屋品子君(自民)、吉田宣弘君(公明)、長妻昭君(立民)、福田昭夫君(立民)、階猛君(立民)、源馬謙太郎君(立民)、道下大樹君(立民)、早坂敦君(維新)、藤巻健太君(維新)、遠藤良太君(維新)、鈴木敦君(国民)、高橋千鶴子君(共産)、福島伸享君(有志)

(質疑者及び主な質疑事項)

土屋品子君(自民)

(1) 環境教育

- ア 小学校において「環境」の科目を設ける必要性
- イ 環境教育専任教諭を設けることについての末松文部科学大臣の見解
- ウ 教員養成課程において環境に関する科目の履修を義務付ける必要性

(2) 食育

- ア 学校において現在行われている食品ロス対策
- イ 食品ロス削減に向けた農林水産省の取組及び他省庁との連携

(3) 学校における健康教育の重要性についての末松文部科学大臣の見解

(4) 義務教育における環境教育及び食育の重要性についての鈴木財務大臣の見解

吉田宣弘君(公明)

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種

- ア 1日100万回接種目標達成に向けた政府の具体的な取組
- イ 5歳から11歳に対するワクチン接種に向けた後藤厚生労働大臣の決意

(2) 熊本県へのTSMCの半導体工場誘致の意義についての萩生田経済産業大臣の見解

(3) 福岡県久留米市における流域治水の加速化に向けた斉藤国土交通大臣の決意

(4) 都市と地方の格差及び東京一極集中の是正に向けた政府の取組

(5) こども家庭庁を設置する意義及び名称に「家庭」の文言を加えた理由

長妻昭君(立民)

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 公共交通機関における対策
 - a 換気対策の改善状況
 - b 乗客に不織布マスク着用を推奨することについての斉藤国土交通大臣の所見
- イ 各種施設の換気徹底のため、二酸化炭素濃度計の設置促進の必要性
- ウ 死亡者数

- a 厚生労働省が把握している令和4年の同感染症患者の自宅死亡者数
- b 1月に警察が取り扱った新型コロナウイルス陽性死体における自宅死亡数及び死因内訳
- c 令和4年2月7日付の厚生労働省事務連絡「オミクロン株の感染流行に対応した広域火葬計画の整備について」の目的
- d 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）が把握する感染者数・死者数と実際の数との差違についての後藤厚生労働大臣の認識
- エ ワクチンのブースター接種
 - a 3回目接種の遅延と死亡者数との関係についての後藤厚生労働大臣の所見
 - b 2月末までの接種目標
 - c 高齢者施設における接種状況
 - d 2月中に全ての高齢者施設の接種完了を目指すことについての後藤厚生労働大臣の所見
 - e 接種券が未達であっても接種が受けられるよう、柔軟に対応する必要性
 - f 2回目接種からの間隔を8か月から6か月に短縮することについて、昨年11月15日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で示された判断と11月16日の後藤厚生労働大臣及び堀内国務大臣の会見で示された方針に齟齬が生じている疑い
 - g 地方自治体の判断による「接種間隔6か月」での3回目接種に対する政府の対応と予防接種・ワクチン分科会の判断との整合性
 - h 後藤厚生労働大臣及び堀内国務大臣が昨年11月16日に岸田内閣総理大臣と面会した際の接種間隔についての会談内容
 - i 2月2日の予算委員会におけるワクチン在庫数についての後藤厚生労働大臣の答弁の確認
- オ 医療機能不全が発生しているとの後藤厚生労働大臣の認識の有無

福田昭夫君（立民）

（1）新しい資本主義

- ア 格差や貧困の拡大
 - a 過度な市場への依存によって公平な分配が阻害されたことについての山際国務大臣の見解
 - b 消費税導入後において法人税及び所得税並びに住民税の税率を下げたことが財政悪化と格差拡大を招いた要因である可能性についての鈴木財務大臣の見解
 - c 労働者派遣の規制緩和が格差と貧困の拡大要因である可能性についての後藤厚生労働大臣の見解
- イ 中長期的投資の不足、持続可能性の喪失
 - a 平成28年から令和2年における法人企業の設備投資額についての山際国務大臣の見解
 - b 消費税導入が失われた30年を生み出した要因である可能性についての鈴木財務大臣の見解
 - c 消費税収を全て福祉目的税として扱うのは我が国のみであることについての鈴木財務大臣の認識
- ウ カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な施策
- エ 政府が情報公開を行い、説明責任を果たすことによって健全な民主主義を育てる必要性

（2）地域活性化

- ア 地域活性化のために辺野古移設完了後に米軍普天間基地が返還されることを確認する必要性
- イ 観光地の再生に向け跡地利用の促進等更なる支援充実の必要性

階猛君（立民）

- （1）自由民主党京都府参議院選挙区第三支部から同党京都府連を経由した、府市議員への資金提供事業

- ア 2月10日の予算委員会の城井崇委員への答弁において二之湯国務大臣が同党京都府連経由で府市会議員に資金を提供した趣旨を答えた理由
- イ 資金提供が選挙買収に当たりうるかどうかについての二之湯国務大臣の認識
- ウ 平成29年に同党京都府連に選挙区支部からの政党交付金の支出がなかったことの確認
- エ 960万円の支出が二之湯国務大臣の意思に基づく支出であることの確認
- オ 同党京都府連を使ったマネー・ロンダリングとの疑いについての二之湯国務大臣の見解
- カ 960万円という支出金額の根拠
- キ 地方議員に選挙で動いてもらうための資金提供との疑いについての二之湯国務大臣の見解
- ク 同事案における資金の流れに関する二之湯国務大臣の監督責任
- (2) 国が認諾した近畿財務局元職員遺族への損害賠償
 - ア 財務省理財局における法務省との第四準備書面に係る協議文書の保管状況
 - イ 同協議文書が作成されていないことは公文書改ざんの反省が生かされていないとの指摘についての鈴木財務大臣の見解
 - ウ 同協議文書が存在しないことについての妥当性
 - エ 財務省における国家賠償法の求償に係る規定についての関係職員への周知の有無及び求償権の存否を判断する体制、手続等の有無
 - オ 求償権の存否等の判断に関し財務省における法務省の法律意見照会制度の活用の有無
 - カ 国家賠償訴訟で認諾した過去の案件における認諾の金額
 - キ 求償権を行使しないこととした判断を見直す必要性
- (3) 藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動
 - ア 事実関係の調査結果
 - イ 調査結果が現在も明らかになっていない理由
 - ウ 経済安全保障法案の国会提出前に調査結果を国会に報告することの確認
- (4) 1月24日の予算委員会で宮崎政久委員が示した建設工事受注動態統計の不正集計のGDPへの影響が大きいとの推論が当てはまらない可能性についての斉藤国土交通大臣の見解

源馬謙太郎君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア HER-SYSへの入力遅れ
 - a 大阪市以外の自治体での入力遅れについての把握状況
 - b 新規感染者数や死者数、重症者数についての政府の把握の実態
 - イ 政府が把握している感染状況の正確性とピークアウトの判断の当否についての尾身参考人の見解
 - ウ 死亡者数の今後の推移についての尾身参考人の見解
 - エ 限られたリソースの中で死亡者を減らしていくための対策
 - オ 高齢者施設における3回目のワクチン接種が2月中に完了する見通し
 - カ オミクロン株の収束や死亡者数減少への政府の本気度が国民に伝わらないとの意見に対する後藤厚生労働大臣の見解
- (2) 事業復活支援金
 - ア 「持続化給付金事業の実施状況等について」（会計検査院・令和2年度決算検査報告）で述べられている所見
 - イ 事務再委託費率及び再委託金額
 - ウ 85.4%という再委託費率は高いとの意見に対する萩生田経済産業大臣の見解
 - エ 事業再構築補助金の再委託費率
 - オ 事務受託者であるデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社が自ら行う業務の内容

- カ 同社はコールセンター業務や審査業務も自ら行うかの確認
 - キ 2021年1月の経済産業省「委託事業等の手引」改正後の再委託が禁止される企画管理業務の具体的な内容についての会計検査院の所見
 - ク 同社が行う企画管理業務の具体的な内容
 - ケ 同社が行う申請業務の具体的な内容
 - コ 再委託のルールを再度見直す必要性
- (3) 地方拠点強化税制
- ア 同税制を使用して東京から地方に本社機能を移転した企業数及びそれに伴う地方移住者数
 - イ 子育て環境とパッケージにした効果的な制度の必要性

道下大樹君（立民）

- (1) 鉄道における雪害対策に係るJR北海道に対する支援制度の必要性
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種
- ア オミクロン株に対する接種効果についての国内調査実施の有無と調査結果
 - イ ブースター接種による感染予防効果についての国内調査状況及び専門家への調査依頼の有無
 - ウ 1日100万回接種の目標
 - a 達成時期についての堀内国務大臣の見解
 - b 目標達成と希望者の接種申請状況との関連性
 - c 1日100万回接種のペースで2月末までの希望者全員への接種完了の可否
 - エ 高齢者施設や障害者施設の入居者及び業務従事者に対して接種が遅れている理由
- (3) 燃油価格高騰対策の補助金の財源としてガソリン税の暫定税率25.1円分を活用する必要性

早坂敦君（維新）

- (1) 東日本大震災からの復興
- ア 復興の現状
 - イ 発災から11年目を迎えるに当たって復興にかける西銘国務大臣の決意
 - ウ 発災時の自衛隊の対応状況及び今後の災害への備え
 - エ 被災地における統一地方選挙の期日の特例が継続している理由及び本来の期日に戻る見通し
 - オ 宮城県加美郡において放射性物質で汚染された牧草が放置されている状況についての環境省の認識及び今後の取組
- (2) 1月15日のトンガ諸島付近のフンガ・トンガーフンガ・ハアパイ火山の噴火に伴う潮位変化
- ア 漁業及び養殖業の被害状況及び対応策
 - イ 津波警報及び津波注意報の発令に関する課題についての気象庁の見解
- (3) 火山研究の現状及び今後の取組
- (4) 南海トラフ地震及び首都直下型地震
- ア 地震発生予測の現状
 - イ 南海トラフ地震及び首都直下型地震への国による対応策及び国と地方自治体との連携の状況
 - ウ 津波の際の避難場所として活用するため既存道路を整備する必要性

藤巻健太君（維新）

- (1) ウクライナ危機
- ア ウクライナ情勢の現状
 - イ ロシアの力による現状変更が行われた場合、G7と協調した制裁措置を行う可能性

- ウ 同措置の実施と北方領土返還交渉との両立の可能性
- (2) 北方領土返還交渉について、歯舞及び色丹の二島先行返還に方針転換した事実の有無
- (3) 教育
 - ア 大学入試共通テストにおける不正行為防止対策
 - イ 思考力を高め実社会に対応できる知識等の育成を目指す学習指導要領に変更する必要性
 - ウ 男子校及び女子校の存在意義
 - エ 東京医科大学入試における女子受験生の得点を一律減点した事案についての末松文部科学大臣の見解
 - オ 東京女子医科大学において男性の受験が認められないことと上記エの事案についての見解との整合性
- (3) レジ袋の有料化
 - ア 国内レジ袋流通の削減量
 - イ 上記アの削減量のうちリサイクルされず廃棄されていたと想定される量
 - ウ 費用対効果の面からのレジ袋有料化の妥当性
 - エ プラスチックごみの年間削減量
 - オ プラスチックごみ削減に向けてレジ袋有料化策による国民の意識改革の効果

遠藤良太君（維新）

- (1) メタバース（仮想空間）
 - ア 牧野国務大臣のメタバースゲームの経験の有無
 - イ メタバース内の土地が実際の金銭で売買されている現状についての牧島国務大臣の見解
 - ウ メタバースに関する課題についての牧島国務大臣の見解
 - エ メタバースにおける著作権の対応についての文化庁の取組
 - オ メタバース内の誹謗中傷に対応する法整備の必要性
 - カ 萩生田経済産業大臣のウェアラブルデバイスの体験の有無
 - キ メタバースの普及に向けた支援策の必要性
 - ク デジタル人材の処遇向上及び人材育成に応じた職業訓練の必要性
 - ケ 国内メタバース企業への支援策の必要性
 - コ 新たなICT技術等の進展により障害者雇用の拡大につながる可能性
- (2) 介護職員の処遇改善
 - ア 処遇改善の対象として認めている他の職種
 - a 他の職種の考え方
 - b ケアマネジャーや障害者相談支援専門員が含まれるかの確認
 - イ 介護施設の人員配置基準を緩和する必要性
 - ウ 介護職員に対する慰労金の支給及び更なる処遇改善の必要性

鈴木敦君（国民）

- (1) 原油価格高騰対策
 - ア 燃料油価格激変緩和対策事業の上限金額に達した現状を踏まえて追加の対策を講じる必要性についての萩生田経済産業大臣の見解
 - イ トリガー条項の凍結が解除された場合のマイナス面及びプラス面についての財務省による試算の有無
 - ウ トリガー条項の凍結解除に関する検討を開始する必要性についての鈴木財務大臣の見解
 - エ 原油価格高騰対策に関する新たな施策を検討する可能性についての萩生田経済産業大臣の見解

- (2) 新しい資本主義
 - ア 新しい資本主義及び従来の資本主義についての鈴木財務大臣の見解
 - イ デジタル等の成長分野への予算が十分であるか否かについての鈴木財務大臣の見解
 - ウ 米国や中国の科学技術予算を踏まえた日本の国際競争力に関する長期的な戦略についての鈴木財務大臣の見解
 - エ 国際競争力のある分野に予算を集中的に配分する必要性
 - オ 科学技術立国を目指す日本の予算配分及びスケジュール感についての山際国務大臣の見解
 - カ 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において保育士等への3%の賃上げを行うとすると一方で他の職員の処遇改善も可能とする柔軟な運用を認めるとしたことについての山際国務大臣の見解
- (3) ゲームチェンジャー技術に関する防衛省の研究開発予算が十分であるか否かについての岸防衛大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

在日米軍の所属航空機及び訓練空域

- ア 令和3年11月30日に発生した米空軍三沢基地所属F-16戦闘機による青森県深浦町における燃料タンク投棄事案についての同町民の意見に対する岸防衛大臣の見解
- イ 青森県小川原湖の提供区域以外において在日米軍横田基地所属のオスプレイによる超低空飛行訓練が行われている理由
- ウ 在日米軍による提供区域以外の訓練に対する政府の姿勢
- エ 青森県六ヶ所村の核燃料サイクル関連施設の安全性への周辺米軍基地の影響
- オ 在日米軍三沢基地にF-16戦闘機が配備されて以降の同機の墜落、燃料タンク投棄及び模擬弾投棄事故の件数並びに同事故中の三沢特別管制区内での発生件数
- カ 原子力関連施設と在日米軍基地等が近接する危険性についての岸防衛大臣の見解
- キ 日米地位協定を見直す必要性
- ク 三沢基地所属の部隊が使用する臨時訓練空域（マグナム）設置の合意を行った日米合同委員会の日時及び同空域の運用開始時期並びに民間航空機に対する影響の有無
- ケ 在日米軍が公表している臨時訓練空域の存在を政府が認める必要性
- コ 国土交通省の一者入札分析票の記載から推測される在日米軍の臨時訓練空域での訓練急増の影響
- サ 民間航空機の安全確保のため在日米軍による新たな訓練空域を認めない必要性

福島伸享君（有志）

- (1) 森友学園問題に関する資料のうち福島伸享議員に係る財務省の応接録の開示の必要性
- (2) 太陽光発電に関する規制の在り方
 - ア 森林保護の観点から同発電の実態に合わせて法的規制を見直す必要性についての金子農林水産大臣の見解
 - イ 同発電に対応した独自の環境基準を法定化する必要性
 - ウ 再生可能エネルギーについて省庁の縦割りを超えた法律を制定する必要性